

■平成27年度第6回（第248回）

都市経営戦略会議（夏の集中審議）結果概要

【日 時】 平成27年8月21日（金）10時50分～11時20分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、総合政策監、経済局長

【議 題】（1）オリパラ関連事業

< 提 案 説 明 ① >

オリパラ関連事業のうち、推進事業及び都市イメージアップ事業の概要について、都市戦略本部から次のような説明があった。

- ・ 推進事業について、平成28年度は、官民連携の組織として「（仮称）さいたま市オリパラ支援会議」を設置し、国への申請、登録を目指すホストシティタウン構想にも対応できるようなアクションプランの策定、推進を一括して行いたいと考えている。
- ・ 支援会議の作業部会として、各種ボランティア登録システムの統合管理のシステム化や多言語サインの、市としての統一した方向性を整理していききたい。
- ・ また、先導事業に対する支援として、商工会議所や青年会議所との連携により、各種イベントと連動した事業に対し支援をし、機運を高めていききたい。
- ・ 市民が各種スポーツを体験したり、オリパラ出場選手と交流できるようなスポーツイベントの開催を、さいたまスーパーアリーナとの共催により実現したいと考える。
- ・ 東京オリパラ大会組織委員会からの打診もあり、具体的な大会支援に関する情報収集のため、リオデジャネイロ大会の視察を行いたい。
- ・ 次に、都市イメージアップ事業について、ビッグイベントの開催やオリパラへの興味や関心の高さに伴い、本市が国内外からの注目を集める条件が整う現在、さらなる都市の活力を持ち続けるためには、本市のブランドの見える化を推進する絶好の機会である。
- ・ 2020年までに市民の共感とともに重点的に本市のブランド化を推進し、国内外に向けて都市イメージの認知度の向上を図りたい。
- ・ その取組としては4つのステップを考えている。1つ目はブランド化に適うテーマやコンテンツを検討、選定及び強化をし、キラーコンテンツとして成長させること、2つ目はターゲットに適した広報媒体を選択するなど、様々なメディアの活用強化により効果的なシティセールスを展開すること。

- ・ 3つ目は地域ポータルサイト「ヌウストゥデイ」への機能追加によりイメージ向上につながるような国内のクチコミ効果の加速を図るなど、市民の共感を増幅させること、4つ目は大手旅行サイトを活用し、海外のクチコミ効果の加速を図ることで、本市のブランド化を世界へアピールし、市民の誇りを醸成していくこと。
- ・ 以上の4つのステップにより、本市のブランド化を推進していきたいと考える。

< 意見等 ① >

- ・ ボランティア登録システムの統合とはどんなイメージか。新たに構築するのか。
- オリパラ部だけでなく、様々な部署においてボランティアの募集、登録等を行っていることから、汎用性、統一性のあるシステムの構築を考えている。当初は新たなシステムを立ち上げるが、徐々に既存のシステムを取り込み、一括で管理できるようなものを想定しており、各所管の意見を取り入れながら進めていきたい。
- ・ 既存のシステムを活用している部署としては、新たなシステムとなることについての弊害なども懸念されるので、課題等をしっかり整理しながら進めてほしい。
- 様々なイベントにおけるボランティア情報を、現在では各所管でバラバラに保有しており、活躍できる分野や本人の意向などが共有できていないため、各所管において求める分野や資質などが一括で把握できるような仕組みが必要と考えている。新たなシステムを作るというよりは、既存のものを取り込むイメージで考えている。
- ・ システムの構築も大切ではあるが、登録しても活用されていないボランティアも数多くおり、また、既存システムでもあまり機能していないものもあると思われるので、有効な活用の手法についての検討も踏まえながら進めてほしい。
- 既存のシステムを活用している部署、アナログでリストを保有している部署と連携し、課題や問題点等を整理していきながら進めていきたい。

< 提案説明 ② >

続いて、オリパラ関連事業のうち、外国人観光誘致おもてなし事業及び多言語化推進の概要について、経済局から次のような説明があった。

- ・ 平成27年度には、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、「外国人観光客誘致おもてなし事業」を実施することで、外国人受け入れ体制等の強化に取り組み始めたところである。
- ・ 現状では、受け入れ環境の整備も重要だが、積極的に受け入れ環境の整備に取り組んでもらうために、ツアー誘致活動や外国人観光客が興味を引くようなコンテンツの掘り起しを併せて行っていく計画である。
- ・ 更にオリンピック・パラリンピック開催時には、成田・羽田空港はもとより地方空港からも多くの外国人観光客の来日が見込まれており、このような観光客を取込むため、北陸新幹線や北海道新幹線開通といった、交通アクセスの利便性を活用した広域的プロモーション活動等について検討していく。
- ・ 「平成28年度事業内容」については、3つの事業を柱として進めていく。1点目は「く～るさいたまおもてなし事業」で、民間事業者等が外国人観光客のために、多言語対応メニューの作成といった受入環境の整備や、新たなコンテンツとなり誘

客につながる事業等へ補助金を交付するもの。

- ・ 2点目は観光資源プロモーションとして、世界最大級の旅行博「ツーリズムEXPOジャパン」に出展するもので、9月24日～27日に東京ビッグサイトで開催される、世界最大級の旅行博「ツーリズムEXPOジャパン」において、2017年に開催される世界盆栽大会を中心に観光プロモーションを行うもので、既に準備をすすめている。
- ・ 3点目は、「観光資源掘り起こし・ツアー企画誘致事業」として、外国人観光客の目線に立った観光ツアーを企画・誘致するものである。今年度実施している「訪日外国人旅行客向けSIMカード提供」事業については、現在2,000枚のSIMカードを調達し、協力を得られたホテル等で配布を行っている。
- ・ 次に、多言語化に係る施策の位置付けについて、これまでは、「さいたま市成長戦略」の「さいたMICE」、及び「さいたま市国際化推進基本計画」において、多言語表示の拡充を行うものとして推進してきた。
- ・ 多言語対応重点エリアを指定するとともに、市内においては、「さいたま市案内サイン等の多言語対応方針」を策定、国等の示した多言語化に係る指針及びガイドラインを示し、多言語化を図るよう、周知を図っている。
- ・ 民間においては、平成27年度に「く～るさいたまおもてなし事業」として補助金を新設し、外国人観光客受入環境整備の一環として、多言語化に係る経費も補助対象とし、民間事業者等による多言語表記の促進に取り組んでいる。
- ・ 今後の進め方については、「世界盆栽大会」及び「東京オリンピック・パラリンピック」を目標に、それぞれの開催会場周辺を重点エリアに位置付け、計画的に多言語化を図ることとしている。また、民間企業には、特に外国人観光客の利用が考えられる業種を中心に協力を依頼するほか、多言語化も対象とした補助金を活用していただくことで、民間における多言語化も促進していく。
- ・ 案内板等の多言語化の具体的な実施については、大会における人の動線などを考慮しながら、観光国際課により多言語化重点エリアにおける実施区域を定め、案内板等多言語化に係る実態の調査を行い、案内板等を設置または管理する所管課所において、予算措置及び多言語化の整備実施をお願いしたいと考えている。
- ・ 調査の対象は、実施区域内の外国人が利用することが可能な市の施設における屋内外の表示や案内板等、さらに、本市が所管する道路に設置される法定標識以外の看板や案内板等としている。
- ・ 多言語化推進に係る課題の1点目として、多言語化の実施について、市内の理解と認識をさらに高めるとともに、整備方針を決定し、民間企業等にも協力を得る体制が必要と考える。
- ・ 2点目は、予算の確保について、多言語化の整備を進めるためには、事業に対する予算措置が必要となり、財源確保の観点から、国等の補助金の調査や民間企業のノウハウや協力を得る検討も課題の一つと考える。

< 意見等 ② >

- ・ 外国人観光者向けのSIMカード配布後の状況と効果は。
- 合計433枚を配布した。効果についてはアンケートの結果を待ちたい。
- ・ 多言語表記のサインについて、どのエリアを重点的に考えているか。
- 世界盆栽大会を視野に大宮駅や大宮公園駅、盆栽美術館周辺などを考えているが、今後の調査により効果的なエリアや施設等について検討していきたい。
- ・ 多言語表記の庁内の推進体制はどうなっているか。
- 現状は全庁掲示板等により各部局に周知をしているが、周知だけではなかなか進んでいない状況であり、今後は調査を行い効果的な取組を検討していきたい。
- ・ しっかりとした体制の構築の前に予算要求しても効果が上がらないのでは。
- 調査を行うことで各部署の状況を把握し、その進行管理を観光国際課で行うが、予算の要求は、それぞれの部署において行っていただきたい。経済局で一括して予算をとって各局に配分するというやり方は難しい。
- ・ 平成28年度にはしっかりとした推進組織、体制を構築してほしい。
- オリパラ推進本部の部会や支援会議の中で、交通団体等を交えて今後整理をしていきたい。
- ・ オリパラまでは時間はあるが、盆栽大会はもう間近である。平成28年度予算要求をしておかないと、来年度は進まないのではないか。推進体制の構築を含めて、スピードアップを期待したい。
- ・ さいたま市を訪れる外国人観光客は少ない。どうすればもっと呼び込めるか。戦略的なものを考えていかないといけない。
- 正直なところ、コンテンツ不足というのが最大の要因。北陸と東北を結ぶV字型観光や、埼玉県内観光地等と連携した合わせ観光など、本市の資源だけではなく、さまざまな連携を模索しながら、ちょっと立ち寄れるようなコンテンツをいかに増やしていくかが課題である。

< 結果 >

- ・ オリパラ関連については、ボランティア登録システムの新規調達を行う前に、既存システムの課題を整理したうえで、既存システムの活用や統合を検討すること。
- ・ ボランティア登録に係る全庁的な体制を構築し、検討を進めること。
- ・ 案内サイン等の多言語化整備については、主体・組織などの推進体制を明確にした上で、世界盆栽大会会場周辺などの必要性の高い箇所から行うこと。

< 会議資料 >

- (資料1) オリンピック・パラリンピック部 H28年度事業説明資料
- (資料2) 都市イメージアップ事業
- (資料3) 外国人観光客誘致おもてなし事業
- (資料4) 多言語化推進について